3156

事務事業評価シート

農業次世代人材投資事業 事務事業名

担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	岩本 靖之	

(H.30)No. (H.29)No. 3156 会計区分 事業コード 301601 一般会計 (中事業名)※予算書事業名 款農林水産業費 農業次世代人材投資事業 項 農業費 (小事業名) 目 農業振興費 農業次世代人材投資事業

1. 事務事業の位置付け

主な事業の

実績·計画

総	政 策	3	活力に満ちて暮らせるまち
合計	基本施策	1	地域産業の振興
画	施策	1	農林資源
まよっか ね 4 二年会()生プロジーカ			

|重点プロジェクト|1.元気創造プロジェクト

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)

農業を始めて間もない時期の青年就農者へ資金を交付 することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増 加などの「人と農地の問題」の解決を図る。

事業内容

青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経 営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するた めの資金を交付する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

•1,500千円/人×4人

付)

·750千円/人×1人(半期給

_ ○・ 松日町日の日本年次に行がたことす木の人根 町日					
	H.29年度(事業量·取組実績)	H.30年度(事業量·取組計画)			
	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。	青年就農者の所得を確保するため就農直後(5年以内)に資金を交付する。			

·2,250千円/組×1組(夫婦 •2,250千円/組×1組(夫婦型) 型)

> •1,500千円/人×7人 ·750千円/人×1人(半期給 付)

H.31年度(事業計画) H.32年度(事業計画) H.33年度(事業計画) 青年就農者の所 青年就農者の所得青年就農者の所 得を確保するため を確保するため就 |得を確保するため 農直後(5年以内) 就農直後(5年以 就農直後(5年以 内)に資金を交付 に資金を交付す 内)に資金を交付 する。 る。 する。

		H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予	H.32年度(計画予	H.33年度(計画予
		H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分	算)	算)	算)
①i	直接事業費		9,000千円		13,500千円	12,750千円	12,750千円	12,000千円
内	国·県支出金		9,000		13,500	12,750	12,750	12,000
訳	地方債							
千円	その他()							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工	職員		0.12人		0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
数	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
2	概算人件費	0千円	895千円	0千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円	1,184千円
1	+②総事業費	0千円	9,895千円	0千円	14,684千円	13,934千円	13,934千円	13,184千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)

7名(うち新規受給者1名)の給付実績があり、青年就農者の定着支援に寄与した。青年就農者への支援によって、担い手づくりに貢献する。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定 含む)、事業完了(予定含む)

継続(現行)

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)

本事業の周知啓発に努め、積極的に制度を利用いただくことで青年就農者の経営安定を図って いくとともに、県やJAなどと連携し、営農指導にも取り組んでいく。所得の安定には一定の期間 が必要であるため、継続して事業を行う。

🧘 6. 事務事業の取組に関係する市の計画

第3次名張市農業マスタープラン